

そこが聞きたい!! 一般質問

一般質問のようすは、インターネットで配信をしています。2次元コードから、該当議員の動画へアクセスできます。(パソコンやスマートフォンで視聴できます。閲覧可能期間は2年間です)



誰もが納得いく入曽駅周辺整備事業を

望月 高志 (日本共産党)



録画配信の
2次元コード

◆橋上駅舎化がもたらす効果とは

市が全額負担して設置する橋上駅と自由通路が必要な理由とは。

都市建設部長 東西自由通路は駅による市街地の分断を解消して、駅東西の往来を容易にするものだが、橋上駅舎と一体に整備することで駅利用者の安全性や利便性も図れることから、東

西自由通路の整備にあわせて駅舎も橋上化するものであり、また、駅東口地区への商業施設の導入により、駅利用者も含め、人の流れが活発化し、こうしたことにより駅周辺の活性化が図られ、さらには市南部におけるまちの拠点性も高まっていくものと考えている。

◆子ども達のための通級指導教室を

保護者が通級指導教室と一緒に通えることが一番良いが、家庭によっては一緒に通えない状況が想定される。柔軟に対応するには、各学校に通級指導教室が必要だと思うが、見解は。

学校教育部長 通級指導教室で指導を受けることが適していると判断された児童生徒が、毎年どの学校にも必ずいるわけではない。全校設置には、通級指導にあたる教員の確保が不可欠だが、県全体を見ても教員が不足し、新たな通級指導教室への配置は現状では難しい状況である。



その他のテーマ▶安心した入曽駅へ! 雨水対策を



入曽地区地域交流施設を先行し一長一短を踏まえた上で!

西塚 和音 (創造)



録画配信の
2次元コード

◆首長部局への移管に伴う社会教育のあり方

社会教育行政の一般行政化により首長の権限はどう変わるか。

生涯学習部長 平成20年の法改正で、教育委員会の事務のうちスポーツや教育に関する事務は、特例として首長部局でも管理執行できるようになった。すでに本市は、法改正に基づくものでは

ないが、市民の文化活動の促進や文化団体の支援などの事務は、首長部局で担っている。

◆学校教育と社会教育の連携

学社連携の推進をどのように捉えているか。

生涯学習部長 学社連携は学校教育と社会教育がさまざまな形で連携し、幅広い世代の交流を図ることで、相乗的な効果が生み出されている。

今後は特に社会教育の側は、活動に広がりを持たせ、地域住民の参加をより一層促進する必要がある。

◆協働によるつながりへ

中間支援組織をつくることへの見解は。

市民部長 地域課題の解決に向けて、自然発生的に生まれることが望ましいが、市として協働によるまちづくりを進める上では、中間支援組織の育成と活用などを研究していく必要がある。



建設中の入曽地区地域交流施設(仮称)

その他のテーマ▶ごみの減量に向けた資源化について ▶焼却炉のあり方とエネルギーに変換していく考え

一般質問は、議員が市政全般について、自由なテーマで市長に質問・政策提言を行うもので、市民の声を市政に届けるものです。12月定例会では、17名の議員が一般質問を行いました。ここでは、質問と答弁の一部をご紹介します。なお、質問の内容は、質問した議員が作成しています。【インターネット録画配信もご覧ください】



あたたかな地域とともに、家庭教育支援の充実を!

笹本 英輔 (創政会)



録画配信の
2次元コード

◆学校内外で協力し、支援体制の構築を!

①地域の民間団体や企業と協力して家庭教育支援を充実させては。

②相談窓口の取り組みと相談件数は。

③SNSを活用した相談窓口への見解は。

学校教育部長 ①子どもたちが地域や民間企業の協力を得て地域の行事や職場体験などに参加



親も子どもも、地域で共に育つ社会を

その他のテーマ▶広報さやまに有償で求人広告を

し、地域の伝統や企業の物づくりなどを学ぶことは、学校生活や家庭生活では経験できないことである。子どもたちも日常とは違う形で興味や関心を持つことができるため、地域や民間企業による教育支援について一層の協力を求めている。

②教育センターでは、平日の午前9時から午後5時まで、面談と電話による相談を行っている。面談の件数は、平成30年の4月から11月までの合計が1,146件である。

③SNSの活用で、相談相手を意識せず、時間を気にせず気軽に相談ができることになる。しかし、対面のコミュニケーションとは違い、文字だけのやりとりとなるため、相手の表情や身振り、声の調子などを把握することができず、微妙なニュアンスも伝わりづらいことが懸念事項として挙げられる。先進事例を参考にして、研究していきたい。



障害がある子どもが保育園や幼稚園を利用しにくいとの声が

綿貫 伸子 (公明党)



録画配信の
2次元コード

◆障害児が入園しにくい状況を改善するべき

①保育園・幼稚園の障害児の受け入れ状況は。

②障害児への理解と受け入れの環境整備が進み、特別支援教育が充実することを望むが。

福祉子ども部長 ①平成30年11月1日現在、公立保育所で45人、私立保育所で12人、公立幼稚園で13人、私立幼稚園で12人受け入れている。例年の傾向として、公立保育所がより多くの障

害児や支援が必要な子どもを受け入れている。

市長 ②障害の有無にかかわらず、幼児の誰もが保育や教育を受けられるよう、環境整備をしていくことが市に課せられた責務の一つと考えている。今後も、障害のある幼児が保育所や幼稚園に入って健やかに成長できるよう、必要な支援を引き続き行っていきたい。

◆保育コンシェルジュの導入を

来年の幼児教育無償化の実施に際し、就園前の乳幼児の保護者を対象に、制度への理解を促し、就園相談に応じるなどの取り組みが重要と考えるが。

福祉子ども部長 専任の保育コンシェルジュを配置して、総合子育て支援センターなどへも定期的に訪問し、相談支援に当たるとともに、施設の職員に対して指導や助言などを行える体制づくりも検討していきたい。



その他のテーマ▶認知症の人への意思決定支援の取り組みは ▶認知症サポーターの更なるステップアップを

ここに掲載していない一般質問の質問と答弁の概要は、ホームページでご覧いただけます。ホームページをご覧いただけない方は、FAXか郵送でお届けしますので、議会事務局にご連絡ください。

04-2953-1111 内線3313